

令和6年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（令和6年度実施）

職 種		申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)
事 務	(6月実施) (障がい者を含む。)	198	185	18	10.3	12
	(6月実施) (任期付)	12	12	4	3.0	4
	(1月実施) (任期付)	41	39	16	2.4	16
	(1月実施) (任期付短時間)	48	45	13	3.5	12
土 木	(6月実施)	6	5	3	1.7	1
	(11月実施)	1	1	1	1.0	1
建 築	(6月実施)	1	1	1	1.0	1
	(11月実施)	2	1	0	－	0
電気職	(6月実施)	1	1	0	－	0
保育士・教諭職	(6月実施)	14	13	3	4.3	3
	(1月実施)	6	6	1	6.0	1
	(1月実施) (任期付)	7	7	7	1.0	6
	(1月実施) (任期付短時間)	2	2	2	1.0	2
保健師	(6月実施)	6	6	1	6.0	1
	(1月実施) (任期付)	10	10	4	1.0	1

調理師	(1月実施) (任期付)	6	6	2	3.0	2
	(1月実施) (任期付短時間)	10	10	4	2.5	4
介護保険認定調査員	(1月実施) (任期付短時間)	5	5	3	1.7	3
行政職全般	(12月実施)	44	44	12	3.7	10
法務職(任期付)	(3月実施)	1	1	1	1.0	1
看護師	(6月実施)	2	2	0	-	0
	(7月実施)	10	10	7	1.4	7
視能訓練士	(4月実施)	2	2	1	2.0	1
作業療法士	(9月実施)	3	3	1	3.0	1
消防	(9月実施)	21	17	3	5.7	3

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

(単位：人)

職 種	令和6年度中退職	令和6年度中採用
事務職	23	19
事務職(任期付)	16	13
事務職(任期付短時間)	10	14
保育士・教育職	4	2
保育士・教育職(任期付)	4	1
保育士・教育職(任期付短時間)	0	0
電気職	0	0
土木職	3	2
建築職	1	1
化学職	1	1
機械職	0	0
保健師	1	3
保健師(任期付)	0	0
保健師(任期付短時間)	0	0

栄養士	0	1
医師	4	1
医療技術職	3	2
看護師	11	6
薬剤師	0	0
助産師	0	0
消防士	5	3
技能労務職	4	0
技能労務職（任期付）	0	0
技能労務職（任期付短時間）	1	1
教育職	3	4
再任用	4	0
再任用（短時間）	17	1
合 計	115	75

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

部門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令和6年	令和5年		
一般行政	議 会	10	10	0	総務・企画・住民関連部門、戸籍等窓口の人員見直しによる増
	総 務	136	129	7	
	税 務	30	30	0	福祉事務所の組織改正による増
	民 生	192	189	3	
	衛 生	62	66	△4	し尿収集部門の委託化による減
	労 働	1	1	0	
	農林水産	11	11	0	関連団体へ職員を派遣したことによる増
	商 工	9	8	1	
特別行政	土 木	72	69	3	建築部門及び都市計画部門の業務増による増
	小 計	523	513	10	
	教 育	54	54	0	再任用1名が短時間に移行したことによる減
	消 防	95	96	△1	
	小 計	149	150	△1	
公営企業等	病 院	255	256	△1	人員見直しによる減
	水 道	12	13	△1	人員見直しによる減
	下 水 道	29	30	△1	人員見直しによる減
	そ の 他	41	39	2	賦課収納部門の債権担当における人員見直しによる増
	小 計	337	338	△1	
合 計		1,009	1,001	8	

3 職員の人事評価の状況及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の人事評価の状況

ア 評価の回数 2回

イ 評価の時期 10月及び3月

ウ 評価の対象者 (単位:人)

区 分	職員数	10 月		3 月	
		被評価者数	差引	被評価者数	差引
部長級	16	16	0	16	0
室長級	40	39	1	39	1
課長級	114	114	0	114	0
一般職員	712	681	31	684	28
合 計	882	850	32	853	29

※ 上記人数には、短時間勤務の職員を含みます。

上記人数は、行政職給料表の適用を受ける職員数のみで、医療職給料表の適用を受ける職員を含みません。

(2) 勤務成績の評定の状況

昇任、昇格試験

ア 実施月 令和6年8月

イ 対象者 令和7年4月昇任、昇格者

(ア) 主任級昇任試験受験者 50人

(イ) 主任級昇任者 25人

(ウ) 4級昇格者 0人

(エ) 3級昇格者 24人

(オ) 2級昇格者 25人

4 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
令和6年度	人 86,310	千円 40,432,425	千円 7,075,484	% 17.5	% 14.9

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たりの給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B	
令和6年度	人 740	千円 2,696,392	千円 699,389	千円 1,155,107	千円 4,550,888	千円 6,149

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
98.9	99.4	99.5	99.5	99.8

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	41歳 2月	309,891円
技能労務職	57歳 1月	333,539円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	265,136円	33歳2月	300,060円	38歳2月	該当職員なし 該当職員なし	
	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	

(6) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2 年後の給料
一般行政職	大学卒	226,700 円	235,400 円
	高校卒	196,200 円	209,000 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

級		8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
基準となる 職務		部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長	主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員	
職員数（人）		12	24	61	65	43	86	46	53	390
構成比（%）		3. 1	6. 2	15. 6	16. 7	11. 0	22. 1	11. 8	13. 5	100
参 考	R 5（%）	3. 2	6. 8	17. 3	16. 8	10. 0	20. 7	12. 1	13. 1	100
	R元（%）	3. 9	7. 6	14. 2	21. 7	15. 1	17. 5	10. 0	10. 0	100

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（令和6年度普通会計決算）		1,158,991 千円
1人当たり平均支給額（令和6年度普通会計決算）		1,465,222 円
（令和6年度支給割合）		
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225 月分	0.845～1.145 月分
12月期	1.275 月分	0.895～1.195 月分
（加算措置の状況）		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

1人当たり平均支給額（令和6年度）		3,586 千円
（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		
2%～30%加算		

ウ 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （令和6年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和6年度普通会計決算）
全市域	5%	150,467千円	190,223 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（令和6年度普通会計決算）	9,718 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度普通会計決算）	75,921 円
手当の種類（手当数）	20

オ 時間外勤務手当

令和6年度普通会計決算	支給総額	170,170 千円
	職員1人当たり支給年額	261,397 円
令和5年度普通会計決算	支給総額	148,604 千円
	職員1人当たり支給年額	231,831 円

カ 扶養手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度普通会計決算）	67,945 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度普通会計決算）	246,177 円
配偶者（行政職給料表 8 級及びこれに相当するもの以外）	月 6,500円
（行政職給料表 8 級及びこれに相当するもの）	月 3,500円
子	月 10,000円
父母等（行政職給料表 8 級及びこれに相当するもの以外）	月 6,500円
（行政職給料表 8 級及びこれに相当するもの）	月 3,500円
扶養親族たる子のうち満 1 6 歳の年度初めから満 2 2 歳の年度末までの子がいる場合	
1 人につき	5,000円加算

キ 住居手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度普通会計決算）	29,036 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度普通会計決算）	308,893 円
借家居住者最高支給限度額	28,000 円

ク 通勤手当（令和 6 年 4 月 1 日現在）

支給実績（令和 6 年度普通会計決算）	45,140 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和 6 年度普通会計決算）	75,108 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2 km以上 5 km未満	2,000円
5 km以上10km未満	4,200円
10km以上15km未満	7,100円
15km以上20km未満	10,000円
20km以上25km未満	12,900円
25km以上30km未満	15,800円
30km以上35km未満	18,700円
35km以上40km未満	21,600円
40km以上45km未満	24,400円
45km以上50km未満	26,200円
50km以上55km未満	28,000円
55km以上60km未満	29,800円
60km以上	31,600円

ケ 管理職手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和6年度普通会計決算）	112,553	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度普通会計決算）	803,950	円
a 行政職		
・ 部長級（参事を除く。）	103,000	円
・ 部長級の参事	79,000	円
・ 室長級	75,000	円
・ 課長級	57,000	円
・ 副課長級	39,000	円
b 医師		
・ 院長	156,000	円
・ 副院長	139,000	円
・ 医務局長	127,000	円
・ 診療科部長	93,000	円
・ 診療科医長	64,000	円
c 医療技術職		
・ 薬局長、中央検査科部長、中央放射線室部長	75,000	円
・ 副薬局長、中央検査科長、中央放射線室長、 リハビリテーション室長	57,000	円
・ 中央検査科副科長、中央放射線室副室長、 リハビリテーション室副室長、臨床工学室副室長	43,000	円
d 看護師		
・ 副院長	104,000	円
・ 看護局長	96,000	円
・ 看護局次長	73,000	円
・ 看護課長	57,000	円

コ 管理職員特別勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和6年度普通会計決算）	99	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和6年度普通会計決算）	7,071	円
a 部長級		
・ 週休日等 1時間超3時間以下の勤務	5,000	円
・ 週休日等 3時間超6時間以下の勤務	10,000	円
・ 週休日等 6時間超の勤務	15,000	円
・ 平日深夜の勤務	6,000	円
b 室長級		
・ 週休日等 1時間超3時間以下の勤務	4,000	円
・ 週休日等 3時間超6時間以下の勤務	8,000	円
・ 週休日等 6時間超の勤務	12,000	円
・ 平日深夜の勤務	5,000	円
c 課長級又は副課長級		
・ 週休日等 1時間超3時間以下の勤務	3,000	円
・ 週休日等 3時間超6時間以下の勤務	6,000	円
・ 週休日等 6時間超の勤務	9,000	円
・ 平日深夜の勤務	4,000	円

(9) 特別職の給料月額等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等				
給 料	市 長	副市長	教育長	上下水道事業管理者	病院事業管理者
	1, 012, 000円	832, 000円	702, 000円	692, 000円	1, 227, 000円
報 酬	議 長		副 議 長		議 員
	629, 000円		575, 000円		522, 000円
期末手当	市長・副市長・教育長・上下水道事業管理者・議長・副議長・議員				病院事業管理者
	6 月期				2. 225 月分
	12月期				2. 325 月分
	計				4. 55 月分

5 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 日曜日及び土曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中に休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、地域交流センター、隣保館等

イ 日曜日及び土曜日又はこれらの日のどちらかを開庁している職場

代表的な職場

こども園

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 日曜日及び土曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はこれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
出生サポート休暇	5日以内（体外受精等に係る通院等である場合は10日以内）	5日以内（体外受精等に係る通院等である場合は10日以内）

配偶者出産休暇	2 日以内	2 日以内
子の看護休暇	1 年につき 5 日以内	1 年につき 5 日以内
短期介護休暇	1 年につき 5 日以内	1 年につき 5 日以内
忌引休暇	続柄により 1 日から 10 日以内	続柄により 1 日から 7 日以内
夏季休暇	5 日以内	3 日以内

(イ) 無給の休暇

区分	取得期間
介護休暇	6 月以内
介護時間	3 年以内
組合休暇	20 日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は 30 日）

(ウ) 育児休業（令和 6 年度）

（単位：人）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	25
前年度から引き続いている者	19

(エ) 部分休業（令和 6 年度）

（単位：人）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	9

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分（令和 6 年度）

分限処分は、公務の能率の維持及びその適正な運営の確保という目的から、一定の事由により、その職責を十分に果たすことが期待し得ない場合に、職員の意に反する不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

（単位：人）

区 分	人 数	処分事由
降 給	0	
休 職	16	心身の故障による。 〈地方公務員法第 28 条第 2 項第 1 号〉
免 職	0	
降 任	0	
合 計	16	

(2) 懲戒処分者数（令和 6 年度）

懲戒処分は、職員の道義的責任の追及による服務規律及び秩序の維持を目的に、職員の一定の義務違反に対して科せられる制裁としての処分のことをいいます。

（単位：人）

区 分	人 数	処分事由
免 職	1	地方公務員法第 29 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に該当し、第 32 条及び第 33 条に違反したため。
停 職	2	地方公務員法第 29 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に該当したため。
減 給	0	
戒 告	2	地方公務員法第 29 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に該当したため。
合 計	5	

7 職員の服務の状況

(1) 服務上の義務

職員の服務については、地方公務員法第 30 条に服務の根本基準が定められているほか、次の服務上の義務が課せられています。

- ア 法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（地方公務員法第 32 条）
- イ 信用失墜行為の禁止（地方公務員法第 33 条）
- ウ 秘密を守る義務（地方公務員法第 34 条）
- エ 職務に専念する義務（地方公務員法第 35 条）
- オ 政治的行為の制限（地方公務員法第 36 条）
- カ 争議行為等の禁止（地方公務員法第 37 条）
- キ 営利企業への従事等の制限（地方公務員法第 38 条）

(2) 服務規律遵守の取組

取組内容	周知方法等
綱紀の粛正及び服務規律の確保を図ることを目的に、副市長名による依命通知を行い、経費節減と事務処理の適正化、時間外勤務の縮減、日常の服務規律の確保、交通事故等の防止、職員の健康管理、職場の安全衛生管理、接遇態度の向上、DX の推進の周知徹底を図りました。	文書により職員への周知を図り、各部署での職場会議等の場で所属職員への周知徹底に努めました。
公務員倫理、服務規律、コンプライアンスといった研修を実施し、全体の奉仕者としての自覚を確認し、服務規律の確保の徹底を図りました。また、その他の職員に対しても 5 年ごとにコンプライアンス研修を実施しています。	受講者だけでなく、その内容を職場会議等でフィードバックし、周知徹底に努めました。

8 職員の退職管理の状況

退職者の状況（令和6年度）

（単位：人）

区 分	定 年		勸 奨	自己都合	その他	合 計
		うち再任用				
事務職	6	4	5	11	1	23
事務職(任期付)	0	0	0	3	13	16
事務職(任期付短時間)	0	0	0	0	10	10
保育士・教諭職	0	0	1	3	0	4
保育士・教諭職(任期付)	0	0	0	2	2	4
保育士・教諭職 (任期付短時間)	0	0	0	0	0	0
土木職	1	1	0	2	0	3
建築職	0	0	0	1	0	1
電気職	0	0	0	0	0	0
化学職	1	1	0	0	0	1
機械職	0	0	0	0	0	0
保健師	0	0	0	1	0	1
栄養士	0	0	0	0	0	0
医師	2	0	0	2	0	4
看護師	2	2	0	9	0	11
医療技術職	0	0	0	3	0	3
助産師	0	0	0	0	0	0
薬剤師	0	0	0	0	0	0
消防士	0	0	0	5	0	5
技能労務職	3	3	0	1	0	4
技能労務職 (任期付短時間)	0	0	0	0	1	1
教育職	0	0	0	3	0	3
再任用	0	0	0	0	4	4
再任用(短時間)	0	0	0	2	15	17
合計	15	11	6	48	46	115

9 職員の研修の状況

(1) 市長部局の職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員
新任職員研修(1)	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、文書事務、接遇、個人情報保護、危機管理	56
新任職員研修(2)	成年後見制度、認知症サポーター、災害時高齢者生活支援、障がい者・高齢者への配慮	37
新任職員研修(3)	公務員倫理、不当要求対策、エコプラン、インターネットトラブル、選挙事務	37
	普通救命講習、高砂町まちあるき	25
主任研修	政策形成、発表	9
人事評価研修	人事評価の目的、目標設定、評価方法、面談の仕方、指導方法	22
新任課長研修	情報アクセシビリティ、市議会の概要、議会資料作成、答弁原稿、災害対応、課長の役割	11
係長研修	係長の役割、服務規程、勤務条件、人材育成、情報アクセシビリティ、法制事務	14
公務員倫理研修	不正防止に向けて注意すべきポイント、不祥事の前兆・対処	89
管理職 DX 研修	自治体における AI 活用を含む DX 取組の事例	69
中級職員研修	説明力向上	37
	キャリアデザイン	31
	クレーム対応	26
	文書、情報発信、情報公開、財務事務（動画）	29
初級職員研修	キャリアデザイン	31
	市民応対・接遇向上	31
	文書・契約事務、情報発信、財務事務（動画）	35
	法制事務	26
普通救命研修	心肺蘇生法、AED 使用法	73
採用面接官養成研修	採用面接官の役割と心構え、ロールプレイング	13
健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	28
ゼロカーボン研修	脱炭素行動を促すための必要な知識や技能習得	18
法務研修（カスハラ対応）	クレームに対する法的な知識・対応方法	36
高年齢層研修 （キャリアデザイン）	キャリアデザイン、後進育成に向けた意識の醸成	25
統合型 GIS 基礎研修	地図の表示、編集方法等基本操作	46
ゲートキーパー養成研修	自殺の現状、対応方法	37
統合型 GIS 利活用研修	GIS 演習、データ分析手法、EBPM	38
データ分析を活用した共創ワークショップ研修	多様な主体との連携の必要性、データ分析・EBPM	16

市町 DX 支援 kintone 研修	ノーコード・ローコードツールを利用した業務改善のイメージの共有	8
職員力向上研修	プレゼンテーション、知識の習得、評価	20
コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	43
ハラスメント研修	ハラスメントに対する正しい理解、人権を尊重した組織づくり	33
人権教育研修	人権教育の基本、人権課題、差別問題	22
交通安全研修	交通安全に対する心構え	20
メンタルヘルス (セルフケア) 研修	メンタルヘルスの基礎知識、ストレス対処法	26
メンタルヘルス (ラインケア) 研修	メンタルヘルス対策と管理者の役割、メンタルヘルス疾患の予防と対策	27
交通安全実技研修	交通安全に対する意識向上	15
やさしい日本語研修	わかりやすく伝える日本語	39

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所

研修名	研修内容	人員
地域共生社会の実現に向けて ～重層的支援体制整備を中心に～	重層的支援体制整備事業について、既存制度事業の一体化・横断化の推進	1
イベントと地域の活性化研修	自治体と地域イベント、地域減の発見と活用、イベントと地域活性化	1
次世代を担う若手職員育成研修	自治体行政の展望と課題、これからの働き方と組織づくり、自治体職員としてのキャリア形成	1
住民税課税事務	地方税法総則、住民税課税事務のデジタル化の推進、事例から学ぶ個人住民税実務	1
自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	政策のための行動経済学、マーケティングに活かせる行動経済学	1
自治体財政運営の理論と実際 ～自治体財政診断のノウハウ～	公営企業改革の現状と課題、自治体の財政健全化について	1
GX の推進と地域の産業政策～ 経済と環境の循環から考える～	GX を軸とした地域の産業振興、自治体の産業政策展開の手法	1
これからの自治体人材マネジメント	多様で柔軟な働き方と人材育成のあり方、優秀な人材の確保・育成	1
固定資産税課税事務（家屋）	固定資産評価基準解説、固定資産税（家屋）実務のポイント、木造家屋評価演習	1
デジタル技術を活用した窓口 業務改革の推進	自治体フロントヤード改革の推進、窓口業務改革の進め方とそのポイント	1
デザイン思考を活用した新たな 行政課題の解決方法	社会と行政を変えるデザインの可能性、行政課題解決の仕組みとしてのリビングラボとその実践	2
自治体の広報～住民に読まれ、 親しまれる広報を目指して～	伝わる広報の作り方と届け方、伝わる「広報写真」の基本とポイント	1
避難行動要支援者対策～災害 弱者をつくらない～	避難行動要支援者対策の考察、避難行動支援及び避難所開設・初動対応演習	1
自治体職員のためのデータ分 析の基本～分析から政策展開へ～	データ分析の手法と地域幸福度、EBPM へのアプローチ	1

(イ) 兵庫県自治研修所

研修名	研修内容	人員
監督職研修	地方自治の動向、政策形成のあり方、OJT 指導の基本、仕事と人のマネジメント、公務員倫理、アンガーマネジメント	13
データ利活用の基礎 ～整えて使う～	データに基づく政策立案事例、RESAS を使った地域経済循環分析の事例	1
民法研修	民法の意義と法体系、契約、所有権、担保、不法行為、親族・相続に関する基礎的な知識	2
行政法（基礎）	行政法の特徴、基本原理、組織法、作用法	2
クレーム対応力向上研修 （窓口対応編）	クレームの現状、クレーム対応の基本スキル（接遇、聴き方等）	1
ファシリテーション研修	ファシリテーションの概要、スキル、活用方法	2
中堅職員研修	キャリアビジョン、公務員倫理、防災・減災への取組、伝える伝わる広報術、地域創生、政策形成	5
クレーム対応力向上研修 （法的対応編）	クレーマーへの法的対応策、クレームに強い組織づくり	1
市町管理職研修	公務員倫理、地方自治の動向、アンガーマネジメント、変革時代のリーダーシップ、メンタルヘルスケア	16
行政法（争訟）研修	行政に対する訴訟、自治体訴訟の実務	1
説明力向上研修	読み手に伝わる資料づくりのポイント、効果的に伝えるためのプレゼンテーションスキル	2
地域活性化ワークショップ～ 外部人材から学ぶ～	現場でのニーズ把握、事業立案の考え方、民間団体や企業とのコラボレーション	1
広報力・発信力向上研修	伝わる文章を書くための情報の整理方法、分かりやすい文章の書き方	1
若手職員第1部研修	公務員倫理と人事制度、震災の教訓と防災・減災への取組、キャリアビジョン、幹部職員から学ぶ、課題解決力アップと業務改善のマネジメント	16
トップマネジメントセミナー	民間企業トップリーダーに学ぶ（講演）、外部有識者に学ぶ（講演）	2
政策づくりの基本研修	政策形成とは、政策立案のプロセス、プレゼンテーションの技法	1

(ウ) 播磨自治研修協議会

研修名	研修内容	人員
新任職員研修	公務員としての心構え、地方自治制度、地方公務員制度、公文書の書き方	18
人事評価者研修	目標設定、演習、評価面談	2
地方税法総則研修	地方税財政の現状、地方税法総則	1
固定資産税課税事務	不動産登記法、償却資産、事例研究	1
女性職員エンカレッジ研修	キャリアについて考える、アクションプランの策定	1
危機発生時におけるマスコミ 対応研修	クライシスコミュニケーションとは、クライシス発生時のマスコミ対応、実践	2
徴収事務研修	滞納整理、事例研究	2
プレゼンテーション研修	プレゼンの準備に必要な要素、魅せる資料の作り方	3
議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	2

住民説明会実践研修	説明会に向けた準備、表現の仕方と説得力ある話し方	1
ロジカル・ライティング研修	論理的思考の基礎、文書作成手法、文書作成演習	2
マネジメント・コーチング研修	リーダーの役割と行動、マネジメント・コーチング	2
タイムマネジメント研修	時間管理のポイント、スケジューリングの技法	3
住民税課税事務研修	住民税、所得税、事例研究	1
クレーム対応力強化研修	クレームを減らす対策、生み出さない対策、クレーム対応の基本手順	2
法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	2
業務マニュアル作成研修	事務ミス防止と業務マニュアルの活用、マニュアル作成業務の洗い出し、事例研究	5
メンタルヘルス (ラインケア) 研修	メンタルヘルスの意義と管理監督者の役割	4
リーダーのためのヒューマン スキル	人間関係の心得、信頼関係を築く日常の関わり、褒め方、認め方、正しい叱り方	2
ナッジ理論研修	ナッジ理論の基本、ナッジ理論スキーム、職場実践へのアプローチ	2
書ける！伝わる！広報文カ イゼン研修	分かりやすく書くテクニック、伝わるお知らせ文書作成、演習	2
キャリアデザイン研修	人生プロセスの4Lバランス、行動計画の立案	1
科学の知見を活かした事務ミ ス防止研修	個人にできるミス対策、組織のミス対策、実践	3

(エ) 兵庫県市町振興課又は公益財団法人兵庫県市町村振興協会

研修名	研修内容	人員
基金運用研修会	債権運用の基礎知識、債券運用の手法、経済動向	1
パソコン研修	中級、上級、エクセル応用、ワード応用、パワーポイント応用	30
ふるさと納税研修	ふるさと納税の適正な運用	2
法制執務担当職員研修	総論（法令の形式・例規の種類）、法令分の姿、例規の制定改廃、一部改正（演習）	5
市町栄典事務担当職員研修	栄典制度の概要、事務処理手続上の留意点等	2
統一的な基準による地方公会 計制度研修	公会計制度の意義、固定資産台帳の更新、財務書類の作成・更新	3
自治振興セミナー（神奈川県）	ウェルビーイングなまちづくり、官民連携による地方創生、デジタル行財政改革	2
自治振興セミナー（岐阜県）	人口減少社会からの脱却に向けて、人口減少化の地域創生ビジネスモデル	1
地方公営企業会計担当職員研修	地方公営企業制度の概要、公営企業会計の基礎	2
徴収事務担当職員研修	徴収関係法令、総則実務、滞納整理の実務	2
地方公営企業経営戦略の改定 に関する研修会	経営戦略改定の状況、経営戦略の改定手法	1
人事・労務担当者研修	職場におけるハラスメント対策、メンタルヘルス対策	1

(オ) 兵庫県まちづくり技術センター

研修名	研修内容	人員
市町建設事業担当職員 新人・初級研修【前期】	公共事業を取り巻く環境、工事監督・積算の基礎知識、演習・実習	2
詳細設計と現場のチェックポイントに関する技術講習会	詳細設計の失敗事例とチェックポイント、建設工事における労働災害防止	2
コンクリートの基礎知識に関する技術講習会	コンクリートの基本的性質、コンクリート構造物の劣化原因とその影響、点検・調査	1
支持力計算演習（直接基礎・杭基礎設計）に関する技術講習会	土木構造物設計に必要な調査・試験、直接基礎の設計、杭基礎の設計	1
砂防及び急傾斜地に関する技術講習会	砂防基本計画の策定、砂防堰堤設計の留意点、急傾斜地崩壊防止工事の計画策定、急傾斜地崩壊防止施設設計の留意点	2
市町建設事業担当職員 中級研修	独占禁止法と入札談合等関与行為防止法、工事検査、会計検査	1
市町建設事業担当職員 新人・初級研修【後期】	測定の基礎知識、測量実習オリエンテーション、測量実習、図化演習	2
鋼橋に関する技術講習会	鋼橋の概要、鋼橋の補修・補強における設計・施工上の留意点、腐食とその対策	1
水道事業者担当者研修	水道行政の動向、事故事例から学ぶ水質管理、能登半島地震の水道被害	3
仮設構造物設計演習に関する技術講習会	指定仮設と任意仮設、設計法の概要と地盤調査、自立式土留め工の設計法と例題解説	3
河川講習会（計画）	河川事業・流域治水について、河川計画の基礎知識、水文観測、気候変動下における河川環境の保全と再生	1
道路橋メンテナンスに関する技術講習会	コンクリート構造物の維持管理、橋梁損傷に対する処置	2
ICT 活用工事に関する技術講習会	ICT 活用工事の現状と兵庫県の取り組み、ICT 活用工事の体験	1

(カ) 日本経営協会

研修名	研修内容	人員
介護保険施設等における指導監督のポイント	実地指導のための基本的な知識、指導監査の意義と仕組み、実地指導・監査の流れ	1
地方税をめぐる相続による納税義務承継と滞納処分	民法の相続制度、相続による納税義務承継、相続発生時の課税処分・滞納処分	1
非強制徴収公債権と私債権の管理・回収実務	債権管理・回収の実務、債権と時効、回収に必要な法的手段	1
新入・若手社員の育て方と定着化のすすめ方	人材採用の本質的目的、採用と育成をつなげる人材戦略、早期離職の原因・防止策	1
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	戸籍実務の流れ、戸籍をめぐる手続、事例研究	1
住民税の課税実務（法人住民税）	法人住民税について	1

(キ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員
土木施工管理	施工計画、契約の適正な履行、安全管理、品質管理、工程管理	1
空き家対策	空き家対策の現状、対策、取り組み、空き家等対策特措法の「所有者等」について	1
道路管理	道路法制、道路の占用、道路構造物の維持管理、道路環境対策	1
都市計画	都市計画法及び都市計画の最近の動向、都市施設計画、地方都市のまちづくり	1
建築確認・中間検査・完了検査研修	建築基準法、昇降機の安全性、図面審査、中間検査・完了検査のポイント	1
システム思考×デザイン思考研修	技法とマインドの理解、実務への応用スキル	2

(ク) 先進都市派遣研修

派遣先	研修内容	人員
神奈川県鎌倉市、藤沢市	市民等参加型プラットフォームの構築、DX 推進計画、スマートシティ基本方針の策定	2
東京都港区、神奈川県小田原市	可燃ごみの焼却施設の整備及び管理運営、自治体との再エネ普及事業	2

(2) 市民病院の研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	対象者	研修名	研修内容	対象者
高砂オープンカンファレンス	講義	全職員	各専門チーム研修	講義	看護局 医務局
BLS講習	1次救命について学ぶ	研修医、新人 看護師等	新副主任研修	講義	新副主任 (看護局)
医療機器の取り扱い説明	機器メーカーの担当者の講義	看護局 医務局	新主任研修	講義	新主任(看護局)
医療安全研修	医療安全委員会活動報告	全職員	高齢者ケア研修	講義、グループワーク	看護局
感染研修	感染防止	全職員	プリセプター研修	講義、グループワーク	プリセプター(看護局)
管理研修	講義、グループワーク	看護局	ケア・アシスタント研修	講義、グループワーク	看護補助者(看護局)
新採用者研修	講義・院内見学	新採用者	個人情報保護研修	講義	全職員
医療倫理研修	講義	全職員	医療ガス研修	講義	全職員
患者の権利・プライバシー研修	講義	全職員	接遇研修	講義	全職員
ハラスメント研修	講義	全職員	保険診療研修	講義	全職員

イ その他の研修

研修名	対象者	人員
日本医学検査学会 外7件	臨床検査技師	10
腎臓病薬物療法学会 外8件	薬剤師	10

日本摂食嚥下リハビリテーション学会 外 5 件	理学療法士・言語聴覚士	6
透析従事者研究会(WEB) 外 2 件	臨床工学技士	3
日本診療放射線技師学会大会 外 3 件	放射線技師	4
病院福祉部会合同研修会 外 2 件	管理栄養士	3
日本医療安全学会 外 59 件	看護師	73
日本内視鏡外科学会 外 7 件	医師（外科）	8
日本甲状腺学会	医師（内科）	1
日本泌尿器科学会 外 8 件	医師（泌尿器科）	9
日本区域麻酔学会 外 4 件	医師（麻酔科）	5
日本皮膚科学会(WEB) 外 1 件	医師（皮膚科）	2
日本骨粗鬆症学会 外 3 件	医師（整形外科）	4
日本美容外科学会 外 3 件	医師（形成外科）	4
日本白内障屈折矯正手術学会 外 1 件	医師（眼科）	2

(3) 上下水道部の研修

研修名	研修内容	人員
下水道事業団 実施設計コース管きょ設計Ⅰ研修	下水道管きょ設計の基礎知識及び開削工法による管きょ工事の設計について	1
積算共同利用システム操作研修	積算共同利用システム操作について	2
ダクタイル鉄管協会セミナー	水道管路更新の課題と推進方策について	1
配管設計講習会	配管の設計について	1
災害対策研修会	災害対策について	1
被災宅地危険度判定士養成講習会	被災宅地危険度判定養成について	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	作業者の酸欠による事故を防ぐための手順等について	1

(4) 消防本部の研修

ア 兵庫県消防学校及び消防大学校への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
初任教育	新任消防職員対象で基礎知識・基礎体力の育成	3	消防大学校警防科	警防業務に関する高度な知識及び技術の総合的な習得	1
指導救命士養成研修	救急救命士及び救急隊員等が行う救急活動全般を教育指導するために必要な知識と技術の習得	1	救助科	救助活動に係る最新の専門的知識及び高度な技術の習得	1
惨事ストレス研修	悲惨な現場活動でのストレス対策の習熟	1	通信指令科	円滑な緊急通報受信・指令管制に関する知識及び技術の習得	1
救急救命士養成課程	救命士国家試験受験資格取得するため知識及び技能習得	1	特殊災害科	特殊災害対応に係る最新の専門的知識及び高度な技術の習得	1

中級幹部科	警防行政の現状及び課題を理解するとともに、防災関係法令に関する専門知識及び災害対策に関する最新知識の取得	1	警防科	警防業務に関する高度な知識及び技術の総合的な習得	1
火災調査科	原因調査、損害調査及び鑑識等に係る専門的知識及び的確な判断力の習得	1	救急科	救急業務基礎知識及び救急業務従事資格取得	3
危険物科	危険物行政の現状及び課題を理解するとともに、危険物化学等に関して、災害対策上必要な科学的特性等に係る専門知識の取得	1			

イ 救命救急センターへの派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
兵庫県災害医療センター研修	救急患者への処置、医師の補助及び処置技術に向上	2	加古川医療センター研修	救急患者への処置、医師の補助及び処置技術に向上	2

ウ 高砂市民病院への派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
救急救命士気管挿管研修	気管挿管実習	1	救急救命士薬剤投与研修	薬剤投与実習	1
救急救命士就業前研修	救急救命士としての実技の向上	1	救急救命士ビデオ喉頭鏡気管挿管研修	ビデオ喉頭鏡気管挿管実習	1

エ その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員	研修名	研修内容	人員
大型自動車第1種免許取得	大型自動車第1種免許取得の教習	1	玉掛け技能講習	玉掛け技能の取得	2
小型移動式クレーン運転技能講習	小型移動式クレーン運転技能の取得	2	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能の取得	1
テールゲートリフターの操作の業務に係る特別教育	テールゲートリフターの操作技能の取得	1			

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

- (ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合
神戸市中央区小野柄通4丁目1番22号 アーバンエース三宮ビル 5階
- (イ) 掛金と負担金

令和6年4月1日現在（千分比）

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	160.04	200.5753	360.6153
賞 与	標準賞与額	160.04	200.5753	360.6153

- (ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）
 - a 保険給付
療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料
 - b 休業給付
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
 - c 災害給付
弔慰金及び災害見舞金
- (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
 - a 退職給付
老齢厚生年金（退職共済年金）
 - b 障害給付
 - (a) 障害厚生年金（障害共済年金）
 - (b) 障害一時金
 - c 遺族給付
遺族厚生年金（遺族共済年金）
 - d 基礎年金
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金
- (オ) 福祉事業
 - a 保健事業
 - (a) 成人病検診助成（市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。）
 - (b) 短期人間ドック助成（294 人）
 - (c) 脳ドック助成（15 人）
 - (d) 子宮がん検診助成（122 人）
 - b 宿泊施設利用助成事業
 - c 貯金事業
 - d 貸付事業

イ 公立学校共済

- (ア) 組織 公立学校共済組合兵庫支部
神戸市東灘区田中町 5 丁目 3 番 2 3 号 2 階（兵庫県教育委員会事務局福利厚生課内）
- (イ) 掛金と負担金

令和 6 年 4 月 1 日現在（千分比）

区 分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	標準報酬月額	154.97	195.8153	350.7853
賞 与	標準賞与額	154.97	195.8153	350.7853

- (ウ) 保険給付事業（健康保険及び国民健康保険に相当するもの）
 - a 保険給付
療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産費及び埋葬料
 - b 休業給付
傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金
 - c 災害給付
弔慰金及び災害見舞金
- (エ) 長期給付事業（厚生年金及び国民年金に相当するもの）
 - a 退職給付
退職厚生年金（退職共済年金）
 - b 障害給付
 - (a) 障害厚生年金（障害共済年金）
 - (b) 障害一時金
 - c 遺族給付
遺族厚生年金（遺族共済年金）

- d 基礎年金
老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金

ウ 公務災害

- (ア) 根拠
 - a 地方公務員法第 45 条
 - b 地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）

- (イ) 機関
地方公務員災害補償基金兵庫県支部（兵庫県庁内）

- (ウ) 費用負担（市の負担）

負担金＝（給料＋職員手当等－児童手当）の総額×負担率×理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.08/1000	1.036
清掃職員	4.18/1000	0.999
消防職員	2.45/1000	1.017
教育関係職員	1.07/1000	1.042
水道・下水道職員	1.65/1000	1.017

- (エ) 認定件数 8 件

エ 市独自の厚生事業

- (ア) 健康診断
 - a 一般健康診断 受診者数【市全体】 817 人
 - b 特殊健康診断
V D T 作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 61 人

- (イ) 財産形成貯蓄（財形）
取扱金融機関（9 社）

- (ウ) 永年勤続表彰
 - a 20 年勤続者 4 人
 - b 30 年勤続者 22 人

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 0 件
- イ 審査請求 0 件